

令和4年度

妙高市公営企業会計
決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 11 号

令和5年7月28日

妙高市長 城 戸 陽 二 様

妙高市監査委員 太 田 正 之

妙高市監査委員 植 木 茂

令和4年度妙高市公営企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市簡易水道事業会計の決算書並びに財務諸表等を妙高市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点（評価項目）	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

（決算審査資料）

第1表	水道業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用使途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	33
第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【簡易水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	簡易水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

注 (1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

(2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。

(4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

令和4年度 妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 妙高市水道事業会計決算

令和4年度 妙高市公共下水道事業会計決算

令和4年度 妙高市簡易水道事業会計決算

第3 審査の着眼点（評価項目）

各事業会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また事業の経営が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

第4 審査の実施内容

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び附属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

第5 審査の実施期間

令和5年5月31日から令和5年7月28日まで

第6 審査の結果

各企業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和4年度末における給水人口は、24,946人で前年度より128人減少し、前年度対比は、99.5%である。

(2) 給水戸数

平成4年度末の給水戸数は、10,871戸で前年度より102戸減少した。前年度対比は、99.1%である。

(3) 配水量

配水量は、4,009,010 m^3 で前年度より76,767 m^3 減少し、前年度対比は、98.1%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、79.38%で前年度より0.99ポイント増加した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目 \ 年度		R4	R3	R2	指数	
					R4	R3
配水量	給水量	3,182,512	3,202,832	3,227,298	98.61	99.24
	その他	826,498	882,945	835,022	98.98	105.74
	計	4,009,010	4,085,777	4,062,320	98.69	100.58
有収率		79.38	78.39	79.44	99.92	98.68

(注) 指数は令和2年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	957,479,000	934,887,240	△ 22,591,760	
営業収益	797,369,000	775,718,820	△ 21,650,180	〔決算額のうち仮受消費税〕 70,055,659
営業外収益	113,984,000	114,726,790	742,790	〔決算額のうち仮受消費税〕 1,013,160
特別利益	46,126,000	44,441,630	△ 1,684,370	
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	957,096,000	879,118,107	77,977,893	
営業費用	846,777,000	786,290,124	60,486,876	〔決算額のうち仮払消費税〕 35,330,877
営業外費用	63,193,000	48,386,353	14,806,647	〔決算額のうち納付消費税〕 11,403,300
特別損失	46,126,000	44,441,630	1,684,370	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額957,479,000円に対し、決算額934,887,240円で、収入割合97.6%、22,591,760円の減となった。

事業費用は、予算額957,096,000円に対し、決算額879,118,107円で、執行率91.9%、77,977,893円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	383,600,000	153,750,776		△229,849,224	
企業債	121,000,000	60,900,000		△60,100,000	
出資金	56,037,000	56,037,000		0	
負担金	206,563,000	36,813,776		△169,749,224	決算額のうち仮受消費税 2,292,370
固定資産売却代金	0	0		0	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	839,704,000	522,707,249	104,132,000	212,864,751	
建設改良費	599,238,000	283,894,600	104,132,000	211,211,400	決算額のうち仮払消費税 25,808,602
事務費	21,217,000	19,566,600	0	1,650,400	決算額のうち仮払消費税 683,947
企業債償還金	219,249,000	219,246,049	0	2,951	
他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	
他会計長期貸付金	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額368,956,473円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,200,179円、過年度分損益勘定留保資金126,794,559円、当年度分損益勘定留保資金217,961,735円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、863,818,421円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R4		R3		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	699,068,960	80.93	702,375,555	86.56	△3,306,595
	受注工事収益	5,220,900	0.60	6,055,925	0.75	△835,025
	その他営業収益	1,373,301	0.16	1,435,700	0.18	△62,399
	計	705,663,161	81.69	709,867,180	87.49	△4,204,019
営業外収益	加入金	6,843,000	0.79	8,185,000	1.01	△1,342,000
	受取利息及び配当金	416,813	0.05	448,241	0.06	△31,428
	補助金	5,587,000	0.65	7,954,000	0.98	△2,367,000
	長期前受金戻入	80,392,942	9.31	83,053,195	10.24	△2,660,253
	雑収益	20,473,875	2.37	1,823,971	0.22	18,649,904
	計	113,713,630	13.16	101,464,407	12.51	12,249,223
特別利益	固定資産売却益	0	0.00	56,000	0.01	△56,000
	その他特別利益	44,441,630	5.14	0	0.00	44,441,630
	計	44,441,630	5.14	56,000	0.01	44,385,630
合計		863,818,421	100.00	811,387,587	100.00	52,430,834

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	年度	R4			R3	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計		
料金総額	768,935,971	17,802,365	786,738,336	787,229,663	△491,327	
収入済額	758,807,821	7,256,512	766,064,333	768,761,422	△2,697,089	
徴収率	98.68	40.76	97.37	97.65	△0.28	
不納欠損額		902,808	902,808	665,876	236,932	
未収金	10,128,150	9,643,045	19,771,195	17,802,365	1,968,830	

(2) 総費用

総費用は、832,383,930円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R4		R3		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	321,744,646	38.65	240,831,954	32.88	80,912,692
	配水及び給水費	21,459,432	2.58	42,175,756	5.76	△20,716,324
	総係費	50,637,301	6.08	36,122,892	4.93	14,514,409
	受注工事費	2,999,000	0.36	4,948,368	0.68	△1,949,368
	減価償却費	350,603,822	42.12	364,466,971	49.77	△13,863,149
	資産減耗費	3,515,046	0.42	1,324,028	0.18	2,191,018
	計	750,959,247	90.22	689,869,969	94.20	61,089,278
営業外費用	支払利息	36,007,895	4.33	41,299,790	5.64	△5,291,895
	雑支出	975,158	0.12	1,193,755	0.16	△218,597
	計	36,983,053	4.44	42,493,545	5.80	△5,510,492
特別損失	その他特別損失	44,441,630	5.34	0	0.00	44,441,630
	計	44,441,630	5.34	0	0.00	44,441,630
合計		832,383,930	100.00	732,363,514	100.00	100,020,416
構成	人件費	40,226,211	4.83	29,337,372	4.01	10,888,839
	減価償却費	350,603,822	42.12	364,466,971	49.77	△13,863,149
	支払利息	36,007,895	4.33	41,299,790	5.64	△5,291,895
	その他経費	405,546,002	48.72	297,259,381	40.59	108,286,621

(3) 原 価 (第6表参照)

令和4年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³あたりの直接配水原価は、85円61銭である。給水原価と供給単価においては、1円72銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

年度 項目	R4	R3	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	85.61	69.27	16.34
配水原価	166.52	147.31	19.21
総原価	175.74	157.71	18.03
給水原価 (ア)	221.38	201.19	20.19
供給単価 (イ)	219.66	219.30	0.36
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失1.72	18.11	△19.83

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R4	R3	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	6	3	3	100.00	
職員一人 当たり	給水量	m ³	530,419	1,067,611	△537,192	△50.32
	給水人口	人	4,158	8,358	△4,200	△50.25
	営業収益	円	117,610,527	236,622,393	△119,011,866	△50.30
	営業費用	円	125,159,875	229,956,656	△104,796,781	△45.57

(4) 経営成績

総収益863,818,421円に対し、総費用は832,383,930円で、差引31,434,491円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和4年度末の資産の現在高は、9,825,786,458円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末資産残高			9,825,786,458	9,917,134,412	△ 91,347,954
固定資産	有形固定資産		8,055,839,565	8,132,989,782	△ 77,150,217
	投資その他の資産		60,000,000	60,000,000	0
	計		8,115,839,565	8,192,989,782	△ 77,150,217
流動資産	現金預金		1,605,965,973	1,705,247,074	△ 99,281,101
	営業未収金		22,104,795	19,883,854	2,220,941
	営業外未収金		1,555,400	832,700	722,700
	その他未収金		80,500,956	2,556,041	77,944,915
	貸倒引当金		△ 4,779,231	△ 4,375,039	△ 404,192
	未収消費税還付金		4,599,000	0	4,599,000
	計		1,709,946,893	1,724,144,630	△ 14,197,737

総資産の82.0%は、有形固定資産である。

(2) 負 債

令和4年度末の負債の現在高は、5,336,086,711円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末負債残高			5,336,086,711	5,514,906,156	△178,819,445
固定負債	企業債		3,575,463,419	3,729,734,694	△154,271,275
	他会計借入金		0	0	0
	退職給付引当金		64,237,750	30,069,854	34,167,896
	修繕引当金		21,420,000	21,420,000	0
	計		3,661,121,169	3,781,224,548	△120,103,379
流動負債	企業債		215,171,275	219,246,049	△4,074,774
	他会計借入金		0	0	0
	その他未払金		71,672,766	75,206,152	△3,533,386
	未払消費税		0	5,007,900	△5,007,900
	賞与引当金		1,110,000	914,000	196,000
	預り金		9,100,000	9,100,000	0
	一時預り金		36,973	8,543	28,430
	計		297,091,014	309,482,644	△12,391,630
繰延収益	長期前受金合計		4,553,956,848	4,521,783,285	32,173,563
	長期前受金収益化累計額		△3,176,082,320	△3,097,584,321	△78,497,999
	計		1,377,874,528	1,424,198,964	△46,324,436

一時預り金は、重複納入の水道料金である。

(3) 資 本

令和4年度末の資本の現在高は、4,489,699,747円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末資本残高			4,489,699,747	4,402,228,256	87,471,491
資本金	資本金		3,374,190,788	3,318,153,788	56,037,000
剰余金	資本剰余金		2,658,747	2,658,747	0
	利益剰余金		1,112,850,212	1,081,415,721	31,434,491
	計		1,115,508,959	1,084,074,468	31,434,491

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	104.0	110.8	△ 6.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和4年度の算定結果は、104.0%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	85.2	85.3	△ 0.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和4年度の算定結果は、85.2%である。

(3) 流動比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	575.6	557.1	18.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和4年度の算定結果は、575.6%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	575.6	557.1	18.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和4年度の算定結果は、575.6%である。

6 む す び

令和4年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万871戸で前年度と比べ102戸(0.9%)減少しており、給水人口は2万4,946人で、前年度に比べ128人(0.9%)減少している。

用途別の給水量では、「家庭用」で2万3,713 m^3 (1.1%)減少したが、「業務用その他」では営業用の販売量の増などにより、3,393 m^3 (0.3%)増加した。その結果、総給水量は318万2,512 m^3 となり、前年度に比べ2万320 m^3 (0.6%)の減少となっている。

総収益は、8億6,381万8,421円であり、前年度に比べ5,243万834円(6.5%)増加となった。増加の主な要因は、ガス事業を民間譲渡したことに伴い、それまでガス事業に携わってきた職員の給与や退職給付金を公営企業会計として経理する必要があることから、雑収益は職員の給与分として1,540万9,324円を、また特別利益は退職給付引当金に充てるための費用として4,444万1,630円を、それぞれ妙高市会計より受け入れたことにより前年度対比で増加したものである。

総費用は、8億3,238万3,930円で、前年度と比べ1億2万416円(13.7%)の増加となっている。増加の主な要因は、水道事業の包括的民間委託に伴い、委託料を含む原水及び浄水費が8,091万2,692円の増、また特別利益と同じ理由により退職給付引当金に充てるため特別損失は4,444万1,630円増加したものである。

結果、総収益の増加分より総費用の増加分が多かったことから、当年度純利益は前年度と比べ4,758万9,582円(60.2%)減の3,143万4,491円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は104.0%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となった。短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は575.6%で、望ましいとされる200%以上となった。いずれの指標も良好な水準にあることなどから、現状においては概ね経営の健全性が保たれているものと評価することができる。

今後の事業経営にあたっては、物価の高騰など先が見通せない中、杉野沢浄水場の更新事業は計画的に進めなければならない。しかし本決算においては、給水原価が供給単価を上回っていることから、給水収益では収入不足が生じている現状であり、更なる業務の効率化やコスト削減を図ることが必要である。引き続き、財政収支の見通しを踏まえ、適時的確な健全経営に努められたい。

水道事業は、独立採算制の公営企業であり、その経営意識を職員一人ひとりが自覚し、将来にわたり健全な運営ができるよう経営基盤の安定を図られたい。そして、市民生活や企業の活動を支える重要なライフラインとして、引き続き、安全安心な水を安定的に供給し、市民生活の向上と地域の発展に寄与されるよう望むものである。

第1表

〈 水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R4 年 度	R3 年 度	前年度 に対する 比率	す う 勢 比 率		備 考
					R4年度	R3年度	
総 人 口	人	30,123	30,630	98.34	96.86	98.49	各年度末現在人口
計 画 給 水 人 口	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	24,946	25,074	99.49	97.28	97.78	
普及率(1)	%	82.81	81.86	101.16	100.44	99.28	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	76.29	76.68	99.49	97.28	97.78	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	10,871	10,973	99.07	99.32	100.26	
総 配 水 量	m ³	4,009,010	4,085,777	98.12	98.69	100.58	
総有収水量	m ³	3,182,512	3,202,832	99.37	98.61	99.24	年間売上水量
有 収 率	%	79.38	78.39	101.26	99.92	98.68	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	3,483	4,367	79.76	87.67	109.92	消火栓水量+濁水量
導 配 水 管 延 長	m	337,098	335,729	100.41	100.71	100.30	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	11.89	12.17	97.70	97.94	100.25	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	6	3	200.00	150.00	75.00	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	8,719.21	8,774.88	99.37	98.61	99.24	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ 月 平 均 給 水 量	m ³	24.09	24.16	99.71	98.69	98.98	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.79	0.79	100.00	98.75	98.75	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は令和2年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
1 水道事業収益	957,479,000	100.00	100.00	934,887,240	100.00	100.00	97.64	101.09	
(1) 営業収益	797,369,000	83.28	88.95	775,718,820	82.97	88.40	97.28	100.47	〔決算額のうち仮受消費税 70,055,659〕
(2) 営業外収益	113,984,000	11.90	11.05	114,726,790	12.27	11.59	100.65	106.05	〔決算額のうち仮受消費税 1,013,160〕
(3) 特別利益	46,126,000	4.82	0.00	44,441,630	4.75	0.01	96.35	—	

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
2 水道事業費用	957,096,000	100.00	100.00	879,118,107	100.00	100.00	91.85	90.71	
(1) 営業費用	846,777,000	88.47	91.98	786,290,124	89.44	91.85	92.86	90.58	〔決算額のうち仮払消費税 35,330,877〕
(2) 営業外費用	63,193,000	6.60	7.90	48,386,353	5.50	8.15	76.57	93.55	〔決算額のうち納付消費税 11,403,300〕
(3) 特別損失	46,126,000	4.82	—	44,441,630	5.06	—	96.35	—	
(4) 予備費	1,000,000	0.10	0.12	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
1 資本的収入	383,600,000	100.00	100.00	153,750,776	100.00	100.00	40.08	52.74	0	
(1) 企業債	121,000,000	31.54	59.32	60,900,000	39.61	68.07	50.33	60.53	0	
(2) 出資金	56,037,000	14.61	12.26	56,037,000	36.45	23.25	100.00	100.00	0	
(4) 負担金	206,563,000	53.85	27.75	36,813,776	23.94	8.66	17.82	16.45	0	〔決算額のうち仮受消費税〕 2,292,370
(5) 固定資産 売却代金	0	0.00	0.67	0	0.00	0.02	—	1.25	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
2 資本的支出	839,704,000	100.00	100.00	522,707,249	100.00	100.00	62.25	57.47	104,132,000	
(1) 建設改良費	599,238,000	71.36	69.61	283,894,600	54.31	47.82	47.38	39.48	104,132,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 25,808,602
(2) 事務費	21,217,000	2.53	1.47	19,566,600	3.74	2.23	92.22	87.36	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 683,947
(3) 企業債償還金	219,249,000	26.11	23.38	219,246,049	41.94	40.30	100.00	99.06	0	
(4) 他会計長期 借入金償還金	0	0.00	3.23	0	0.00	5.63	—	100.00	0	
(5) 他会計長期 貸付金	0	0.00	2.31	0	0.00	4.02	—	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
3 不足額補填財源	456,104,000	100.00	100.00	368,956,473	100.00	100.00	80.89	62.57
当年度分消費税 (1) 及び地方消費税 資本的収支調整額	9,000,000	1.97	4.80	24,200,179	6.56	7.92	268.89	103.14
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	169,000,000	37.05	30.26	126,794,559	34.37	48.63	75.03	100.56
(3) 当年度分損益 勘定留保資金	278,104,000	60.97	60.14	217,961,735	59.08	43.45	78.37	45.21
(4) 減債積立金	0	0.00	2.40	0	0.00	0.00	—	0.00
(5) 建設改良積立金	0	0.00	2.40	0	0.00	0.00	—	0.00

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 営 業 費 用	750,959,247	90.22	94.20	1 営 業 収 益	705,663,161	81.69	87.49
(1) 原水及び浄水費	321,744,646	38.65	32.88	(1) 給水収益	699,068,960	80.93	86.56
(2) 配水及び給水費	21,459,432	2.58	5.76	(2) 受注工事収益	5,220,900	0.60	0.75
(3) 総 係 費	50,637,301	6.08	4.93	(3) その他営業収益	1,373,301	0.16	0.18
(4) 受注工事費	2,999,000	0.36	0.68	2 営 業 外 収 益	113,713,630	13.16	12.51
(5) 減価償却費	350,603,822	42.12	49.77	(1) 加 入 金	6,843,000	0.79	1.01
(6) 資産減耗費	3,515,046	0.42	0.18	(2) 受取利息及び配当金	416,813	0.05	0.06
2 営 業 外 費 用	36,983,053	4.44	5.80	(3) 補 助 金	5,587,000	0.65	0.98
(1) 支払利息	36,007,895	4.33	5.64	(4) 長期前受金戻入	80,392,942	9.31	10.24
(2) 雑 支 出	975,158	0.12	0.16	(5) 雑 収 益	20,473,875	2.37	0.22
3 特 別 損 失	44,441,630	5.34	—	3 特 別 利 益	44,441,630	5.14	0.01
(1) その他特別損失	44,441,630	5.34	—	(1) 固定資産売却益	0	0.00	0.01
				(2) その他特別利益	44,441,630	5.14	—
小 計	832,383,930	100.00	100.00	小 計	863,818,421	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	31,434,491	—	—	当 年 度 純 損 失	0	—	—
合 計	863,818,421	100.00	100.00	合 計	863,818,421	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度	
1 営 業 費 用	40,226,211	100.00	100.00	137.12	710,733,036	89.72	93.96	107.60
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	0	0.00	13.98	0.00	321,744,646	40.62	33.67	135.91
(2) 配 水 及 び 給 水 費	672,471	1.67	14.57	15.74	20,786,961	2.62	5.39	54.84
(3) 総 係 費	39,553,740	98.33	65.58	205.59	11,083,561	1.40	2.40	65.65
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	5.87	0.00	2,999,000	0.38	0.46	92.96
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	350,603,822	44.26	51.84	96.20
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	3,515,046	0.44	0.19	265.48
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	36,983,053	4.67	6.04	87.03
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	36,007,895	4.55	5.87	87.19
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	975,158	0.12	0.17	81.69
3 特 別 損 失	0	0.00	—	—	44,441,630	5.61	—	皆増
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	—	—	44,441,630	5.61	—	皆増
合 計	40,226,211	100.00	100.00	137.12	792,157,719	100.00	100.00	112.68

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R4年度	R3年度				R4年度	R3年度	
1 人 件 費	40,226,211	4.83	4.01	137.12	動 力 費	0	0.00	5.35	0.00
(1) 直接人件費	26,294,699	3.16	1.87	192.04	薬 品 費	0	0.00	1.88	0.00
給 料	16,572,900	1.99	0.94	239.74	会 費 負 担 金	165,227	0.02	0.02	104.30
手 当	9,721,799	1.17	0.93	143.41	保 險 料	568,796	0.07	0.08	97.90
(2) 間 接 人 件 費	13,931,512	1.67	2.14	89.05	公 課 費	70,300	0.01	0.01	138.66
賞与引当金繰入額	1,110,000	0.13	0.12	121.44	受 水 費	76,060,607	9.14	10.44	99.51
法 定 福 利 費	6,343,860	0.76	0.40	216.94	雑 費	40,048	0.00	0.02	25.53
退 職 給 付 費	3,862,000	0.46	0.23	230.29	貸倒引当金繰入額	1,307,000	0.16	0.19	93.09
報 酬	2,615,652	0.31	1.38	25.82	有形固定資産減価償却費	350,603,822	42.12	49.77	96.20
					固 定 資 産 除 却 費	3,515,046	0.42	0.18	265.48
2 物件費その他の経費	792,157,719	95.17	95.99	112.68	企 業 債 利 息	36,007,895	4.33	5.64	87.19
工 事 請 負 費	2,999,000	0.36	0.44	92.96	雑 支 出	975,158	0.12	0.16	81.69
旅 費	153,902	0.02	0.03	73.41	そ の 他 特 別 損 失	44,441,630	5.34	—	皆増
備 消 耗 品 費	715,292	0.09	0.75	12.95					
燃 料 費	209,733	0.03	0.04	72.06					
光 熱 水 費	117,270	0.01	0.18	8.90					
通 信 運 搬 費	363,308	0.04	0.23	21.31					
委 託 手 数 料	250,882,718	30.14	13.07	262.04					
賃 借 料	3,118,817	0.37	0.47	90.05					
修 繕 費	19,842,150	2.38	7.03	38.56	合 計	832,383,930	100.00	100.00	113.66

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

原水及び浄水費	321,744,646円			支払利息及び 企業債取扱諸費	36,007,895	704,550,358	販売損益		
配水及び給水費	21,459,432円			雑支出	975,158		△5,481,398		
総係費	50,637,301円	総係費	50,637,301	667,567,305			販売価格 (給水収益)		
人件費	40,226,211円	減価償却費・ 資産減耗費	354,118,868					699,068,960	
配水量	4,009,010m ³	長期前受金戻入	△80,392,942						
有収水量	3,182,512m ³	原水及び浄水費	321,744,646	343,204,078					
		配水及び給水費	21,459,432						
R4年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	85円61銭	166円52銭	175円74銭	221円38銭	219円66銭	△1円72銭		
	内 訳	人件費	0円17銭	10円03銭	10円03銭	12円64銭	—	—	
		物件費 その他の経費	85円44銭	156円49銭	165円71銭	208円74銭	—	—	
R3年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1m ³ 当たり単価	69円27銭	147円31銭	157円71銭	201円19銭	219円30銭	18円11銭		
	内 訳	人件費	2円05銭	6円76銭	6円76銭	8円62銭	—	—	
		物件費 その他の経費	67円22銭	140円55銭	150円95銭	192円57銭	—	—	
原水及び浄水費	240,831,954円	原水及び浄水費	240,831,954	601,868,406	644,361,951	販売損益			
配水及び給水費	42,175,756円	配水及び給水費	42,175,756			283,007,710	58,013,604		
総係費	36,122,892円	総係費	36,122,892			667,567,305	販売価格 (給水収益)		
人件費	27,615,004円	減価償却費・ 資産減耗費	365,790,999				702,375,555		
配水量	4,085,777m ³	長期前受金戻入	△83,053,195	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,299,790				
有収水量	3,202,832m ³			雑支出	1,193,755				

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 固 定 資 産	8,115,839,565	82.60	82.61	1 固 定 負 債	3,661,121,169	37.26	38.13
(1) 有 形 固 定 資 産	8,055,839,565	81.99	82.01	(1) 企 業 債	3,575,463,419	36.39	37.61
ア 土 地	151,238,384	1.54	1.53	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.00
イ 建 物	1,175,923,053	11.97	12.17	(3) 退 職 給 付 引 当 金	64,237,750	0.65	0.30
ウ 構 築 物	5,658,177,589	57.58	57.93	(4) 修 繕 引 当 金	21,420,000	0.22	0.22
エ 機 械 装 置	857,980,675	8.73	9.32	2 流 動 負 債	297,091,014	3.02	3.12
オ 車 両 運 搬 具	686,194	0.01	0.01	(1) 企 業 債	215,171,275	2.19	2.21
カ 工 具 器 具 備 品	15,903,611	0.16	0.20	(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	0.00
キ 建 設 仮 勘 定	195,930,059	1.99	0.86	(3) そ の 他 未 払 金	71,672,766	0.73	0.76
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	60,000,000	0.61	0.61	(4) 未 払 消 費 税	0	0.00	0.05
ア 長 期 貸 付 金	60,000,000	0.61	0.61	(5) 賞 与 引 当 金	1,110,000	0.01	0.01
2 流 動 資 産	1,709,946,893	17.40	17.39	(6) 預 り 金	9,100,000	0.09	0.09
(1) 現 金 預 金	1,605,965,973	16.34	17.19	(7) 一 時 預 り 金	36,973	0.00	0.00
(2) 未 収 金	103,980,920	1.06	0.19				
ア 営 業 未 収 金	22,104,795			3 繰 延 収 益	1,377,874,528	14.02	14.36

イ 営業外未収金	1,555,400			(1) 長期前受金	1,377,874,528	14.02	14.36
ウ その他未収金	80,500,956			ア 受贈財産評価額	233,113,883		
エ 貸倒引当金	△ 4,779,231			イ 工事負担金	2,903,875,238		
オ 未収消費税還付金	4,599,000			ウ 他会計負担金	418,495,636		
				エ 国庫補助金	837,703,793		
				オ 寄附金	160,768,298		
				カ 長期前受金収益化累計額	△ 3,176,082,320		
				4 資本金	3,374,190,788	34.34	33.46
				(1) 資本金	3,374,190,788	34.34	33.46
				ア 組入資本金	1,568,797,935	15.97	15.82
				イ 繰入資本金	1,805,392,853	18.37	17.64
				5 剰余金	1,115,508,959	11.35	10.93
				(1) 資本剰余金	2,658,747	0.03	0.03
				ア 受贈財産評価額	649,440	0.01	0.01
				イ 国庫補助金	2,009,307	0.02	0.02
				(2) 利益剰余金	1,112,850,212	11.33	10.90
				ア 減債積立金	629,000,000	6.40	5.33
				イ 建設改良積立金	396,000,000	4.03	3.99
				ウ 当年度未処分利益剰余金	87,850,212	0.89	1.58
資産合計	9,825,786,458	100.00	100.00	負債資本合計	9,825,786,458	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

令和4年度末における処理区域内人口は、25,237人で前年度より355人減少し、前年度対比は、98.6%である。

(2) 水洗化戸数

令和4年度末の水洗化戸数は、9,819戸で前年度より31戸減少した。前年度対比は、99.7%である。

(3) 処理水量

処理水量は、3,242,826^{m³}で前年度より11,401^{m³}増加し、前年度対比は、100.4%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、85.5%で前年度より1.1ポイント減少した。なお、処理水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

年 度 項 目		R4	R3	R2	指 数	
					R4	R3
処理 水量	有 収 水 量	2,773,393	2,799,974	2,822,875	98.25	99.19
	そ の 他	469,433	431,451	526,466	89.17	81.95
	計	3,242,826	3,231,425	3,349,341	96.82	96.48
有 収 率		85.52	86.65	84.28	101.47	102.81

(注) ・指数は令和2年度を基準年度とした。

・有収率% = 有収水量 / 処理水量

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
下水道事業収益	1,824,657,000	1,814,366,754	△10,290,246	
営 業 収 益	607,921,000	601,785,394	△6,135,606	決算額のうち仮受消費税 54,628,338
営業外収益	1,216,736,000	1,212,581,360	△4,154,640	決算額のうち仮受消費税 5,540,700
特 別 収 益	—	—	—	
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	1,723,080,000	1,574,802,495	148,277,505	
営 業 費 用	1,560,889,000	1,435,183,123	125,705,877	決算額のうち仮払消費税 48,605,783
営業外費用	158,191,000	139,619,372	18,571,628	
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額1,824,657,000円に対し、決算額1,814,366,754円で、収入割合99.4%、10,290,246円の減となった。

事業費用は、予算額1,723,080,000円に対し、決算額1,574,802,495円で、執行率91.4%、148,277,505円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	753,672,000	752,101,200		△1,570,800	
企 業 債	235,750,000	235,650,000		△100,000	
補 助 金	512,041,000	504,105,700		△7,935,300	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,880,000	12,308,100		6,428,100	決算額のうち仮払消費税 136,500
寄 附 金	1,000	0		△1,000	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	37,400		37,400	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,659,441,000	1,529,611,982	0	129,829,018	
建 設 改 良 費	677,596,000	608,965,434		68,630,566	決算額のうち仮払消費税 55,268,099
事 務 費	8,875,000	7,924,299		950,701	決算額のうち仮払消費税 30,379
企 業 債 償 還 金	951,970,000	891,722,249		60,247,751	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	21,000,000	21,000,000		0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額777,510,782円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,068,017円、過年度分損益勘定留保資金57,266,914円、当年度分損益勘定留保資金399,175,851円、減債積立金300,000,000円で補填した。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、1,754,197,716円、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R4		R3		差引増減 金額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	下水道使用料	546,446,231	31.15	551,103,098	30.66	△4,656,867
	その他営業収益	710,825	0.04	816,195	0.05	△105,370
	計	547,157,056	31.19	551,919,293	30.70	△4,762,237
営業外収益	受取利息及び配当金	30,282	0.00	145,747	0.01	△115,465
	補助金	747,809,000	42.63	765,289,000	42.57	△17,480,000
	長期前受金戻入	458,539,073	26.14	471,883,834	26.25	△13,344,761
	雑収益	662,305	0.04	439,696	0.02	222,609
	計	1,207,040,660	68.81	1,237,758,277	68.86	△30,717,617
特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	7,913,900	0.44	△7,913,900
	計	0	0.00	7,913,900	0.44	△7,913,900
合計		1,754,197,716	100.00	1,797,591,470	100.00	△43,393,754

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R4			R3	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使用料総額	601,074,569	12,598,565	613,673,134	619,805,189	△6,132,055
収入済額	594,125,134	5,113,572	599,238,706	606,613,383	△7,374,677
徴収率	98.84	40.59	97.65	97.87	△0.22
不納欠損額		774,921	774,921	593,241	181,680
未収金	6,949,435	6,710,072	13,659,507	12,598,565	1,060,942

(2) 総費用

総費用は、1,526,196,712円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		年度		R4		R3		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額		
営業費用	処理場費	482,609,786	31.62	265,181,642	18.74	217,428,144		
	管渠費	364,419	0.02	65,940,941	4.66	△65,576,522		
	総務費	24,671,431	1.62	31,760,440	2.24	△7,089,009		
	減価償却費	878,931,704	57.59	894,989,288	63.24	△16,057,584		
	計	1,386,577,340	90.85	1,257,872,311	88.88	128,705,029		
営業外費用	支払利息	129,654,166	8.50	148,934,944	10.52	△19,280,778		
	雑支出	9,965,206	0.65	8,452,786	0.60	1,512,420		
	計	139,619,372	9.15	157,387,730	11.12	△17,768,358		
合計		1,526,196,712	100.00	1,415,260,041	100.00	110,936,671		
構成	人件費	19,623,522	1.29	24,634,390	1.74	△5,010,868		
	減価償却費	878,931,704	57.59	894,989,288	63.24	△16,057,584		
	支払利息	129,654,166	8.50	148,934,944	10.52	△19,280,778		
	その他経費	497,987,320	32.63	346,701,419	24.50	151,285,901		

(3) 原 価 (第6表参照)

令和4年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³あたりの直接処理原価は、148円94銭である。汚水処理原価と使用料単価において、187円93銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

項目 \ 年度	R4	R3	比較増減
直接処理原価	円 銭 148.94	円 銭 102.47	円 銭 46.47
処 理 原 価	286.18	243.23	42.95
総 原 価	329.24	291.94	37.30
汚水処理原価 (ア)	384.96	336.92	48.04
使用料単価 (イ)	197.03	196.82	0.21
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失187.93	損失140.10	△47.83

※原価の一部を構成する減価償却費（資産減耗費を含む）は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	R4	R3	比較		
				増減	率 (%)	
職 員 数	人	3	4	△1	△ 25.00	
職員一人当たり	処 理 水 量	m ³	1,080,942	807,856	273,086	33.80
	処 理 人 口	人	8,412	6,063	2,349	38.74
	営 業 収 益	円	182,385,685	137,979,823	44,405,862	32.18
	営 業 費 用	円	462,192,447	314,468,078	147,724,369	46.98

(4) 経営成績

総収益1,754,197,716円に対し、総費用は、1,526,196,712円で差引228,001,004円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和4年度末の資産の現在高は、27,622,403,195円、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目 \ 年度		R4	R3	差引増減
年度末資産残高		27,622,403,195	28,018,798,803	△ 396,395,608
固定資産	有形固定資産	26,472,528,595	26,789,141,444	△ 316,612,849
	投資	20,000,000	20,000,000	0
	計	26,492,528,595	26,809,141,444	△ 316,612,849
流動資産	現金預金	1,005,420,703	1,163,016,677	△ 157,595,974
	未収下水道使用料	13,659,507	12,598,565	1,060,942
	その他営業未収金	347,600	129,800	217,800
	未収消費税還付金	23,512,200	0	23,512,200
	未収受益者負担金	3,981,840	4,130,940	△ 149,100
	未収受益者分担金	31,740,100	31,740,100	0
	その他未収金	54,598,502	824,050	53,774,452
	貸倒引当金	△ 5,385,852	△ 4,782,773	△ 603,079
	保管有価証券	2,000,000	2,000,000	0
	計	1,129,874,600	1,209,657,359	△ 79,782,759

総資産の95.8%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和4年度末の負債の現在高は、21,806,993,523円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末負債残高			21,806,993,523	22,431,390,135	△624,396,612
固定負債	企業債		6,279,061,895	6,924,202,942	△645,141,047
	他会計長期借入金		0	10,000,000	△10,000,000
	退職給付引当金		24,999,542	31,038,110	△6,038,568
	計		6,304,061,437	6,965,241,052	△661,179,615
流動負債	企業債		941,008,047	951,939,249	△10,931,202
	他会計長期借入金		10,000,000	21,000,000	△11,000,000
	前受金		119,468,624	119,468,624	0
	賞与引当金		1,211,000	1,640,000	△429,000
	営業未払金		0	0	0
	その他未払金		70,364,553	25,311,805	45,052,748
	未払消費税		0	10,522,200	△10,522,200
	預り有価証券		2,000,000	2,000,000	0
	預り金		1,900,000	1,900,000	0
	一時預り金		210,222	6,831	203,391
	計		1,146,162,446	1,133,788,709	12,373,737
繰延収益	長期前受金合計		26,350,249,234	25,867,300,895	482,948,339
	長期前受金収益化累計額		△11,993,479,594	△11,534,940,521	△458,539,073
	計		14,356,769,640	14,332,360,374	24,409,266

前受金は、受益者負担金と受益者分担金等である。

(3) 資本

令和4年度末の資本の現在高は、5,815,409,672円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末資本残高			5,815,409,672	5,587,408,668	228,001,004
資本金	資本金		4,550,206,268	4,250,206,268	300,000,000
剰余金	資本剰余金		82,126,627	82,126,627	0
	利益剰余金		1,183,076,777	1,255,075,773	△71,998,996
	計		1,265,203,404	1,337,202,400	△71,998,996

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	114.9	126.5	△11.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和4年度の算定結果は、114.9%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	100.1	99.7	0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和4年度の算定結果は100.1%である。

(3) 流動比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	98.6	106.7	△ 8.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和4年度の算定結果は、98.6%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	98.4	106.5	△ 8.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和4年度の算定結果は、98.4%である。

6 む す び

令和4年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、水洗化人口は2万3,948人で前年度に比べ302人(1.3%)減少し、水洗化戸数は9,819戸で31戸(0.3%)減少した。有収水量は277万3,393 m^3 で前年度に比べ2万6,581 m^3 (1.0%)減少となった。

総収益は、17億5,419万7,716円で、前年度に比べ4,339万3,754円(2.4%)の減少となった。主な理由は、家庭用使用量の減少により、下水道使用料が前年度に比較し465万6,867円減少したほか、補助金の減1,748万円、長期前受金戻入の減1,334万4,761円などによるものである。

一方、総費用は、15億2,619万6,712円となり、前年度に比べ1億1千93万6,671円(7.8%)増加した。主な理由は、処理場費で、令和4年4月1日からの包括的民間委託に係る委託手数料等の増が2億1,742万8,144円などによるものである。

経営状況においては、当年度の純利益は、2億2,800万1,004円を計上しており、前年度と比べ1億5,433万425円(40.4%)の減少となった。

今後の下水道事業においては、令和4年4月1日より業務の包括的民間委託が開始され、中長期的な人件費の抑制やコストの削減を図っているが、人口減少等による下水道使用量の減少で収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、基幹施設の再構築を始めとした施設や管渠の改築・更新に多額の資金が必要となることが見込まれる。

市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、引き続き「妙高市公共下水道事業経営戦略」に基づき、持続的なサービス提供のための財政基盤の強化に努めるとともに、悪化傾向にある経常収支比率や固定長期適合率、流動比率などの改善に努め、一層の経営努力を図られることを望む。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R4 年 度	R3 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					R4 年 度	R3 年 度	
総 人 口	人	30,123	30,630	98.34	96.86	98.49	各年度末現在人口
公共下水道処理区域内人口	人	25,237	25,592	98.61	97.39	98.76	
水洗化人口	人	23,948	24,250	98.75	97.38	98.61	
普 及 率	%	83.78	83.55	100.28	100.55	100.28	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	94.89	94.76	100.14	99.99	99.85	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
水洗化戸数	戸	9,819	9,850	99.69	100.81	101.13	
処 理 水 量	m ³	3,242,826	3,231,425	100.35	96.82	96.48	
有 収 水 量	m ³	2,773,393	2,799,974	99.05	98.25	99.19	
有 収 率	%	85.52	86.65	98.70	101.47	102.81	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	325,422	324,312	100.34	100.43	100.09	
排水管使用効 率	m ³ /m	9.96	9.96	100.00	96.32	96.32	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職 員 数	人	3	4	75.00	75.00	100.00	
1 日 平 均 使用水量	m ³	7,598.34	7,671.16	99.05	98.25	99.19	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 使用水量	m ³	23.38	23.62	98.98	97.54	98.54	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 使用水量	m ³	0.77	0.78	98.72	97.47	98.73	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{(延使用戸数} \times \frac{1}{12} \text{)}}$

(注)すう勢比率は令和2年度を基準年度とした。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
1 下水道事業収益	1,824,657,000	100.00	100.00	1,814,366,754	100.00	100.00	99.44	98.39	
(1) 営業収益	607,921,000	33.32	33.44	601,785,394	33.17	32.76	98.99	96.40	〔決算額のうち仮受消費税 54,628,338〕
(2) 営業外収益	1,216,736,000	66.68	66.56	1,212,581,360	66.83	66.81	99.66	98.76	〔決算額のうち仮受消費税 5,540,700〕
(3) 特別収益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.43	—	—	

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
2 下水道事業費用	1,723,080,000	100.00	100.00	1,574,802,495	100.00	100.00	91.39	92.38	
(1) 営業費用	1,560,889,000	90.59	87.64	1,435,183,123	91.13	87.70	91.95	92.44	〔決算額のうち仮払消費税 48,605,783〕
(2) 営業外費用	158,191,000	9.18	12.10	139,619,372	8.87	12.30	88.26	93.91	
(3) 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—	—	
(4) 予備費	4,000,000	0.23	0.25	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
1 資本的収入	753,672,000	100.00	100.00	752,101,200	100.00	100.00	99.79	49.48	0	
(1) 企業債	235,750,000	31.28	38.97	235,650,000	31.33	28.49	99.96	36.18	0	
(2) 補助金	512,041,000	67.94	60.10	504,105,700	67.03	68.74	98.45	56.59	0	
(3) 分担金及び 負担金	5,880,000	0.78	0.93	12,308,100	1.64	2.78	209.32	147.18	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 136,500
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
(6) 固定資産売却代金	0	0.00	0.00	37,400	0.00	0.00	—	—	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
2 資本的支出	1,659,441,000	100.00	100.00	1,529,611,982	100.00	100.00	92.18	69.33	0	
(1) 建設改良費	677,596,000	40.83	45.51	608,965,434	39.81	21.48	89.87	32.72	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 55,268,099
(2) 事務費	8,875,000	0.53	0.53	7,924,299	0.52	0.72	89.29	95.01	0	〔決算額のうち仮払消費税〕 30,379
(3) 企業債償還金	951,970,000	57.37	52.04	891,722,249	58.30	75.02	93.67	99.95	0	
(5) 他会計長期 借入金償還金	21,000,000	1.27	1.93	21,000,000	1.37	2.78	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
3 不足額補填財源	862,943,000	100.00	100.00	777,510,782	100.00	100.00	90.10	94.12
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0.00	0.00	21,068,017	2.71	0.73	—	—
(2) 過年度分損益勘定留保資金	0	0.00	0.00	57,266,914	7.37	6.43	—	—
(3) 当年度分損益勘定留保資金	382,943,000	44.38	47.51	399,175,851	51.34	51.01	104.24	101.04
(4) 減債積立金	480,000,000	55.62	52.49	300,000,000	38.58	41.83	62.50	75.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 営 業 費 用	1,386,577,340	90.85	88.88	1 営 業 収 益	547,157,056	31.19	30.70
(1) 処 理 場 費	482,609,786	31.62	18.74	(1) 下 水 道 使 用 料	546,446,231	31.15	30.66
(2) 管 渠 費	364,419	0.02	4.66	(2) そ の 他 営 業 収 益	710,825	0.04	0.05
(3) 総 務 費	24,671,431	1.62	2.24	2 営 業 外 収 益	1,207,040,660	68.81	68.86
(4) 減 価 償 却 費	878,931,704	57.59	63.24	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,282	0.00	0.01
2 営 業 外 費 用	139,619,372	9.15	11.12	(2) 貸 付 金 元 利 収 入	0	0.00	0.00
(1) 支 払 利 息	129,654,166	8.50	10.52	(3) 補 助 金	747,809,000	42.63	42.57
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	458,539,073	26.14	26.25
(3) 雑 支 出	9,965,206	0.65	0.60	(5) 雑 収 益	662,305	0.04	0.02
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	3 特 別 利 益	0	0.00	0.44
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.44	0.44
小 計	1,526,196,712	100.00	100.00	小 計	1,754,197,716	100.00	100.00
当 年 度 純 利 益	228,001,004	-	-	当 年 度 純 損 失	0	-	-
合 計	1,754,197,716	100.00	100.00	合 計	1,754,197,716	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度	
1 営 業 費 用	19,623,522	100.00	100.00	79.66	1,366,953,818	90.73	88.68	110.84
(1) 処 理 場 費	0	0.00	27.64	0.00	482,609,786	32.03	18.58	186.79
(2) 管 渠 費	0	0.00	25.20	0.00	364,419	0.02	4.30	0.61
(3) 総 務 費	19,623,522	100.00	47.16	168.93	5,047,909	0.34	1.45	25.06
(4) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	-	878,931,704	58.34	64.36	98.21
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	-	139,619,372	9.27	11.32	88.71
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	-	129,654,166	8.61	10.71	87.05
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
(3) 雑 支 出	0	0.00	0.00	-	9,965,206	0.66	0.61	117.89
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	-	0	0.00	0.00	-
合 計	19,623,522	100.00	100.00	79.66	1,506,573,190	100.00	100.00	108.34

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		R4年度	R3年度				R4年度	R3年度	
1 人 件 費	19,623,522	1.29	1.74	79.66	会 費 負 担 金	132,954	0.01	0.01	94.39
(1) 直接人件費	13,095,141	0.86	1.19	77.81	保 險 料	431,873	0.03	0.03	99.57
給 料	8,958,000	0.59	0.88	71.70	公 課 費	5,000	0.00	0.00	皆増
手 当	4,137,141	0.27	0.31	95.44	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,378,000	0.09	0.19	51.98
(2) 間 接 人 件 費	6,528,381	0.43	0.55	83.64	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	878,931,704	57.59	63.24	98.21
賞与引当金繰入額	1,211,000	0.08	0.12	73.84	企 業 債 利 息	129,542,916	8.49	10.50	87.14
法 定 福 利 費	2,941,381	0.19	0.28	74.74	他 会 計 長 期 借 入 金 利 息	111,250	0.01	0.02	41.32
退 職 給 付 費	2,376,000	0.16	0.16	106.55	雑 支 出	9,965,206	0.65	0.60	117.89
2 物件費その他の経費	1,506,573,190	98.71	98.26	108.34					
旅 費	63,678	0.00	0.00	著増					
備 消 耗 品 費	163,752	0.01	0.11	10.44					
燃 料 費	76,526	0.01	0.01	52.12					
光 熱 水 費	112,596	0.01	0.01	85.69					
通 信 運 搬 費	53,733	0.00	0.15	2.56					
委 託 手 数 料	484,591,424	31.75	16.94	202.15					
賃 借 料	704,659	0.05	0.22	22.58					
修 繕 費	45,450	0.00	2.44	0.13					
動 力 費	262,469	0.02	3.79	0.49	合 計	1,526,196,712	100.00	100.00	107.84

第6表

汚水処理原価及び使用料単価算出図表

(消費税等抜き)(単位：円)

処理場費	482,609,786円	支払利息及び 企業債取扱諸費	129,654,166	1,067,657,639	処理損益 △ 521,211,408	処理価格 (下水道使用料) 546,446,231	
管渠費	364,419円		雑支出				9,965,206
総務費	24,671,431円	総務費	24,671,431	928,038,267			
人件費	19,623,522円	減価償却費・ 資産減耗費	878,931,704				
処理量	3,242,826m ³	長期前受金戻入	△ 458,539,073				
有収水量	2,773,393m ³	処理場費	482,609,786				
		管渠費	364,419	482,974,205			
R4年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	1 4 8 円 9 4 銭	2 8 6 円 1 8 銭	3 2 9 円 2 4 銭	3 8 4 円 9 6 銭	1 9 7 円 0 3 銭	△ 1 8 7 円 9 3 銭
内	人件費	0円	6円05銭	6円05銭	7円08銭	—	—
	物件費 その他の経費	1 4 8 円 9 4 銭	2 8 0 円 1 3 銭	3 2 3 円 1 9 銭	3 7 7 円 8 8 銭	—	—
R3年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	1 0 2 円 4 7 銭	2 4 3 円 2 3 銭	2 9 1 円 9 4 銭	3 3 6 円 9 2 銭	1 9 6 円 8 2 銭	△ 1 4 0 円 1 0 銭
内	人件費	4円03銭	7円62銭	7円62銭	8円80銭	—	—
	物件費 その他の経費	9 8 円 4 4 銭	2 3 5 円 6 1 銭	2 8 4 円 3 2 銭	3 2 8 円 1 2 銭	—	—
		処理場費	265,181,642	331,122,583	785,988,477	943,376,207	処理損益 △ 392,273,109
		管渠費	65,940,941				
処理場費	265,181,642円	総務費	31,760,440	928,038,267			
管渠費	65,940,941円	減価償却費・ 資産減耗費	894,989,288				
総務費	31,760,440円	長期前受金戻入	△ 471,883,834				
人件費	24,634,390円	支払利息及び 企業債取扱諸費	148,934,944				
処理量	3,231,425m ³	雑支出	8,452,786	551,103,098			
有収水量	2,799,974m ³						

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 固 定 資 産	26,492,528,595	95.91	95.68	1 固 定 負 債	6,304,061,437	22.82	24.86
(1) 有 形 固 定 資 産	26,472,528,595	95.84	95.61	(1) 企 業 債	6,279,061,895	22.73	24.71
ア 土 地	487,210,810	1.76	1.74	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	0	0.00	0.04
イ 建 物	3,383,704,544	12.25	12.43	(3) 退 職 給 付 引 当 金	24,999,542	0.09	0.11
ウ 構 築 物	19,588,654,918	70.92	71.82	2 流 動 負 債	1,146,162,446	4.15	4.05
エ 機 械 装 置	1,944,251,770	7.04	7.66	(1) 企 業 債	941,008,047	3.41	3.40
オ 車 両 運 搬 具	124,127	0.00	0.00	(2) 他 会 計 長 期 借 入 金	10,000,000	0.04	0.07
カ 工 具 器 具 備 品	6,986,980	0.03	0.03	(3) 前 受 金	119,468,624	0.43	0.43
キ 建 設 仮 勘 定	1,061,595,446	3.84	1.93	(4) 賞 与 引 当 金	1,211,000	0.00	0.01
(2) 投 資	20,000,000	0.07	0.07	(5) 営 業 未 払 金	0	0.00	0.00
ア 出 捐 金	20,000,000	0.07	0.07	(6) そ の 他 未 払 金	70,364,553	0.25	0.09
2 流 動 資 産	1,129,874,600	4.09	4.32	(7) 未 払 消 費 税	0	0.00	0.04
(1) 現 金 預 金	1,005,420,703	3.64	4.15	(8) 預 り 有 価 証 券	2,000,000	0.01	0.01
(2) 未 収 金	122,453,897	0.44	0.16	(9) 預 り 金	1,900,000	0.01	0.01
ア 未 収 下 水 道 使 用 料	13,659,507			(10) 一 時 預 り 金	210,222	0.00	0.00

イその他営業未収金	347,600			3繰延収益	14,356,769,640	51.98	51.15
ウ未収消費税還付金	23,512,200			(1)長期前受金	26,350,249,234	95.39	92.32
エ未収受益者負担金	3,981,840			ア受贈財産評価額	728,290,781		
オ未収受益者分担金	31,740,100			イ工事負担金	313,395,956		
カその他未収金	54,598,502			ウ受益者分担金	825,726,106		
キ貸倒引当金	△ 5,385,852			エ受益者負担金	1,565,930,981		
(3)保管有価証券	2,000,000	0.01	0.01	オ他会計補助金	6,996,416,315		
				カ国庫補助金	11,896,276,502		
				キ県補助金	3,819,672,238		
				ク寄附金	204,540,355		
				長期前受金収益化累計額	△ 11,993,479,594		
				4資本金	4,550,206,268	16.47	15.17
				(1)自己資本金	4,550,206,268	16.47	15.17
				ア組入資本金	4,540,206,268	16.44	15.13
				イ繰入資本金	10,000,000	0.04	0.04
				5剰余金	1,265,203,404	4.58	4.77
				(1)資本剰余金	82,126,627	0.30	0.29
				ア他会計補助金	69,606,127	0.25	0.25
				イ国庫補助金	12,520,500	0.05	0.04
				(2)利益剰余金	1,183,076,777	4.28	4.48
				ア減債積立金	590,000,000	2.14	1.75
				イ当年度未処分利益剰余金	293,076,777	1.06	1.66
				ウ使用済未処分利益剰余金	300,000,000	1.09	1.07
資産合計	27,622,403,195	100.00	100.00	負債資本合計	27,622,403,195	100.00	100.00

簡易水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和4年度末における給水人口は、4,589人で前年度より268人減少し、前年度対比は、94.5%である。

(2) 給水戸数

令和4年度末の給水戸数は、2,083戸で前年度より25戸減少した。前年度対比は、98.8%である。

(3) 配水量

配水量は、679,146 m^3 で前年度より8,924 m^3 増加し、前年度対比は101.3%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、81.33%で前年度より2.11ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目 \ 年度		R4	R3	R2	指 数	
					R4	R3
配水量	給水量	552,355	559,207	564,618	97.83	99.04
	その他	126,791	111,015	102,572	123.61	108.23
	計	679,146	670,222	667,190	101.79	100.45
有収率		81.33	83.44	84.63	96.10	98.59

(注) 指数は令和2年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	369,714,000	350,789,236	△ 18,924,764	
営業収益	137,140,000	128,323,465	△ 8,816,535	〔決算額のうち仮受消費税〕 11,647,900
営業外収益	232,574,000	222,465,771	△ 10,108,229	〔決算額のうち仮受消費税〕 54,000
特別利益	0	0	0	
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	355,182,000	350,321,545	4,860,455	
営業費用	320,672,000	316,643,543	4,028,457	〔決算額のうち仮払消費税〕 10,223,892
営業外費用	33,710,000	33,678,002	31,998	〔決算額のうち納付消費税〕 9,765,100
予備費	800,000	0	800,000	

事業収益は、予算額369,714,000円に対し、決算額350,789,236円で、収入割合94.9%、18,924,764円の減となった。

事業費用は、予算額355,182,000円に対し、決算額350,321,545円で、執行率98.6%、4,860,455円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	131,149,000	116,692,200		△14,456,800	
企業債	22,100,000	13,500,000		△8,600,000	
補助金	98,449,000	98,449,000		0	
負担金	10,600,000	4,743,200		△5,856,800	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	232,559,000	189,358,608	15,180,000	28,020,392	
建設改良費	69,603,000	26,403,300	15,180,000	28,019,700	(決算額のうち仮払消費税 2,400,300)
企業債償還金	162,956,000	162,955,308	0	692	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,666,408円は、過年度分損益勘定留保資金

7,067,633円、当年度分損益勘定留保資金65,598,775円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6・7表参照）

(1) 総収益

総収益は、339,087,336円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目 \ 年度		R4		R3		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	116,503,365	34.36	117,470,292	36.35	△966,927
	受注工事収益	0	0.00	2,490,400	0.77	△2,490,400
	その他営業収益	172,200	0.05	122,100	0.04	50,100
	計	116,675,565	34.41	120,082,792	37.16	△3,407,227
営業外収益	加入金	540,000	0.16	240,000	0.07	300,000
	補助金	113,125,000	33.36	85,883,000	26.58	27,242,000
	長期前受金戻入	108,625,193	32.03	110,449,556	34.18	△1,824,363
	雑収益	121,578	0.04	49,285	0.02	72,293
	計	222,411,771	65.59	196,621,841	60.85	25,789,930
特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	6,421,529	1.99	△6,421,529
	計	0	0.00	6,421,529	1.99	△6,421,529
合計		339,087,336	100.00	323,126,162	100.00	15,961,174

また、簡易水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目 \ 年度	R4			R3	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	128,151,265	991,294	129,142,559	129,764,593	△622,034
収入済額	126,532,086	703,139	127,235,225	128,740,675	△1,505,450
徴収率	98.74	70.93	98.52	99.21	△0.69
不納欠損額		15,552	15,552	32,624	△17,072
未収金	1,619,179	272,603	1,891,782	991,294	900,488

(2) 総費用

総費用は、330,332,553円、553円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R4		R3		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	95,545,902	28.92	64,754,436	21.41	30,791,466
	配水及び給水費	5,857,763	1.77	8,497,324	2.81	△2,639,561
	総係費	13,803,876	4.18	11,078,932	3.66	2,724,944
	受注工事費	0	0.00	2,264,000	0.75	△2,264,000
	減価償却費	190,524,263	57.68	187,843,137	62.10	2,681,126
	資産減耗費	687,847	0.21	2,328,788	0.77	△1,640,941
	計	306,419,651	92.76	276,766,617	91.50	29,653,034
営業外費用	支払利息	19,272,507	5.83	22,617,582	7.48	△3,345,075
	雑支出	4,640,395	1.41	3,080,294	1.02	1,560,101
	計	23,912,902	7.24	25,697,876	8.50	△1,784,974
合計		330,332,553	100.00	302,464,493	100.00	27,868,060
構成	人件費	12,659,794	3.83	13,563,661	4.48	△903,867
	減価償却費	190,524,263	57.68	187,843,137	62.10	2,681,126
	支払利息	19,272,507	5.83	22,617,582	7.48	△3,345,075
	その他経費	107,875,989	32.66	78,440,113	25.93	29,435,876

(3) 原 価 (第6表参照)

令和4年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³あたりの直接配水原価は、149円31銭である。給水原価と供給単価においては、190円47銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

年度 項目	R4	R3	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	149.31	109.29	40.02
配水原価	291.24	244.77	46.47
総原価	326.45	283.12	43.33
給水原価 (ア)	401.39	339.32	62.07
供給単価 (イ)	210.92	210.07	0.85
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失190.47	損失129.25	△61.22

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人あたりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R4	R3	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	2	2	0	0.00	
職員一人 当たり	給水量	m ³	276,178	279,604	△3,426	△1.23
	給水人口	人	2,295	2,429	△134	△5.52
	営業収益	円	58,337,783	60,041,396	△1,703,614	△2.84
	営業費用	円	153,209,826	138,383,309	14,826,517	10.71

(4) 経営成績

総収益339,087,336円に対し、総費用は330,332,553円で、差引8,754,783円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和4年度末の資産の現在高は、3,200,044,596円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年度		R4	R3	差引増減
項目				
年度末資産残高		3,200,044,596	3,339,771,957	△ 139,727,361
固定資産	有形固定資産	3,109,086,973	3,276,296,083	△ 167,209,110
	計	3,109,086,973	3,276,296,083	△ 167,209,110
流動資産	現金預金	74,028,272	58,904,621	15,123,651
	未収給水収益	1,891,782	991,294	900,488
	未収受注工事収益	0	1,185,800	△ 1,185,800
	その他営業未収金	12,500	11,000	1,500
	営業外未収金	66,000	0	66,000
	未収消費税還付金	0	2,491,900	△ 2,491,900
	その他未収金	15,154,883	20,625	15,134,258
	貸倒引当金	△ 195,814	△ 129,366	△ 66,448
	計	90,957,623	63,475,874	27,481,749

総資産の97.2%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和4年度末の負債の現在高は、2,809,384,270円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末負債残高			2,809,384,270	2,957,866,414	△148,482,144
固定負債	企業債		982,998,507	1,114,012,265	△131,013,758
	他会計借入金		60,000,000	60,000,000	0
	退職給付引当金		1,830,000	1,799,000	31,000
	計		1,044,828,507	1,175,811,265	△130,982,758
流動負債	企業債		144,513,758	162,955,308	△18,441,550
	賞与引当金		728,000	816,000	△88,000
	その他未払金		7,948,779	2,660,025	5,288,754
	未払消費税		7,236,700	0	7,236,700
	一時預り金		29,317	4,379	24,938
	計		160,456,554	166,435,712	△5,979,158
繰延収益	長期前受金合計		2,039,319,919	1,942,888,036	96,431,883
	長期前受金収益化累計額		△435,220,710	△327,268,599	△107,952,111
	計		1,604,099,209	1,615,619,437	△11,520,228

一時預り金は、重複納入の簡易水道料金である。

(3) 資本

令和4年度末の資本の現在高は、390,660,326円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R4	R3	差引増減
年度末資本残高			390,660,326	381,905,543	8,754,783
資本金	資本金合計		329,000,485	329,000,485	0
剰余金	剰余金合計		61,659,841	52,905,058	8,754,783

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	102.7	104.7	△ 2.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和4年度の算定結果は、102.7%である。

(2) 固定長期適合率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	102.3	103.2	△ 0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和4年度の算定結果は、102.3%である。

(3) 流動比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	56.7	38.1	18.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和4年度の算定結果は56.7%である。

(4) 酸性試験比率

区 分	R4 (%)	R3 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	56.7	38.1	18.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和4年度の算定結果は、56.7%である。

6 む す び

令和4年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は2083戸で、前年度に比べて25戸（1.2%）減少しており、給水人口は4,589人で、前年度に比べて268人（5.5%）減少している。

用途別の給水量では、「家庭用」で1万1,816 m^3 （3.1%）減少したが、「業務用その他」では営業用の販売量の増加などにより、4,964 m^3 （2.8%）増加した。その結果、総給水量は55万2,355 m^3 となり、前年度に比べ6,852 m^3 （1.2%）の減少となっている。

総収益は、3億3,908万7,336円であり、前年度と比べ1,596万1,174円（4.9%）増加となった。営業収益では、給水収益の減少や修繕等に係る受注工事の減少により340万7,227円（2.8%）の減となったものの、営業外収益では、包括的民間委託の開始に伴う一般会計からの補助金の増加などにより、2,578万9,930円（13.1%）の増となり、総収益全体では増加となった。

総費用は、3億3,033万2,553円で、前年度と比べ2,786万8,060円（9.2%）の増加となっている。増加の主な要因は、原水及び浄水費などの増によるものである。

結果、総収益の増加分より総費用の増加分が多かったことから、当年度純利益は前年度に比べ1,190万6,886円（57.6%）減の875万4,783円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は102.7%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となった。短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は56.7%で、前年度よりも18.6ポイント改善したが、望ましいとされる200%を下回っており依然支払い能力が乏しい点が懸念される。

簡易水道の給水区域は、主に中山間地域が多く、人口減少が進んでいることから、給水量と料金収入の増加を見込むことは難しい状況にある。加えて、老朽化した施設や管路の更新需要や維持管理費の増大などが見込まれることから、簡易水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

このような厳しい状況を踏まえ、令和4年度から開始した包括的民間委託先との連携による効果的な施設の維持管理や更新に努めるなど経営の効率化と健全化を図り、引き続き、安全で安定した持続可能な給水事業の運営に努められたい。

第1表

〈簡易水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	R4年度	R3年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R4年度	R3年度	
総人口	人	30,123	30,630	98.34	96.86	98.49	各年度末現在人口
計画給水人口	人	6,056	6,056	100.00	100.00	100.00	
給水人口	人	4,589	4,857	94.48	90.58	95.87	
普及率(1)	%	15.23	15.86	96.03	93.49	97.36	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	75.78	80.20	94.49	90.59	95.88	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水世帯数	戸	2,048	2,071	98.89	97.48	98.57	
給水戸数	戸	2,083	2,108	98.81	97.43	98.60	
総配水量	m ³	679,146	670,222	101.33	101.79	100.45	
総有収水量	m ³	552,355	559,207	98.77	97.83	99.04	年間売上水量
有収率	%	81.33	83.44	97.47	96.10	98.59	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量	m ³	126,791	111,015	114.21	123.61	108.23	漏水等の使途不明量
導配水管延長	m	159,069	159,069	100.00	100.03	100.03	
導配水管使用効	m ³ /m	4.27	4.21	101.43	101.67	100.24	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職員数	人	2	2	100.00	100.00	100.00	
1日平均給水量	m ³	1,513.30	1,532.07	98.77	97.83	99.04	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均給水量	m ³	21.61	21.74	99.40	99.04	99.63	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$ (R4:25,560)
1戸1日平均給水量	m ³	0.71	0.71	100.00	98.61	98.61	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は令和2年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
1 水道事業収益	369,714,000	100.00	100.00	350,789,236	100.00	100.00	94.88	92.32	
(1) 営業収益	137,140,000	37.09	36.71	128,323,465	36.58	39.36	93.57	98.99	〔決算額のうち仮受消費税 11,647,900〕
(2) 営業外収益	232,574,000	62.91	63.29	222,465,771	63.42	58.72	95.65	85.66	〔決算額のうち仮受消費税 54,000〕
(3) 特別利益	0	0.00	0.00	0	0.00	1.92	—	—	

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	
1 水道事業費用	355,182,000	100.00	100.00	350,321,545	100.00	100.00	98.63	96.19	
(1) 営業費用	320,672,000	90.28	90.35	316,643,543	90.39	90.25	98.74	96.09	〔決算額のうち仮払消費税 10,223,892〕
(2) 営業外費用	33,710,000	9.49	9.41	33,678,002	9.61	9.75	99.91	99.65	〔決算額のうち納付消費税 9,765,100〕
(4) 予備費	800,000	0.23	0.24	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
1 資本的収入	131,149,000	100.00	100.00	116,692,200	100.00	100.00	88.98	79.34	0	
(1) 企 業 債	22,100,000	16.85	37.61	13,500,000	11.57	32.12	61.09	67.75	0	
(3) 補 助 金	98,449,000	75.07	48.55	98,449,000	84.37	51.95	100.00	84.89	0	
(4) 負 担 金	10,600,000	8.08	4.05	4,743,200	4.06	3.61	44.75	70.65	0	
(7) 他会計長期借入金	0	0.00	9.78	0	0.00	12.33	—	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度		
1 資本的支出	232,559,000	100.00	100.00	189,358,608	100.00	100.00	81.42	79.91	15,180,000	
(1) 建 設 改 良 費	69,603,000	29.93	45.62	26,403,300	13.94	31.97	37.93	56.01	15,180,000	(決算額のうち仮払消費税) 2,400,300
(3) 企 業 債 償 還 金	162,956,000	70.07	54.38	162,955,308	86.06	68.03	100.00	99.95	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
不足額補填財源	101,410,000	100.00	100.00	72,666,408	100.00	100.00	71.66	81.06
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0.00	0.00	0	0.00	3.17	—	—
(2) 過年度分損益勘定留保資金	0	0.00	5.24	7,067,633	9.73	6.50	—	100.56
(3) 当年度分損益勘定留保資金	81,410,000	80.28	84.68	65,598,775	90.27	90.33	80.58	86.46
(4) 減債積立金	20,000,000	19.72	10.08	0	0.00	0.00	0.00	0.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構成比率		科 目	金 額	構成比率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 営 業 費 用	306,419,651	92.76	91.50	1 営 業 収 益	116,675,565	34.41	37.16
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	95,545,902	28.92	21.41	(1) 給 水 収 益	116,503,365	34.36	36.35
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,857,763	1.77	2.81	(2) 受 注 工 事 収 益	0	0.00	0.77
(3) 総 係 費	13,803,876	4.18	3.66	(3) そ の 他 営 業 収 益	172,200	0.05	0.04
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.75	2 営 業 外 収 益	222,411,771	65.59	60.85
(5) 減 価 償 却 費	190,524,263	57.68	62.10	(1) 加 入 金	540,000	0.16	0.07
(6) 資 産 減 耗 費	687,847	0.21	0.77	(2) 補 助 金	113,125,000	33.36	26.58
2 営 業 外 費 用	23,912,902	7.24	8.50	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	108,625,193	32.03	34.18
(1) 支 払 利 息	19,272,507	5.83	7.48	(4) 雑 収 益	121,578	0.04	0.02
(2) 雑 支 出	4,640,395	1.40	1.02	3 特 別 利 益	0	0.00	1.99
3 特 別 損 失	0	0.00	0.00	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	1.99
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	小 計	339,087,336	100.00	100.00
小 計	330,332,553	100.00	100.00	当 年 度 純 損 失	0	-	-
当 年 度 純 利 益	8,754,783	-	-				
合 計	339,087,336	100.00	100.00	合 計	339,087,336	100.00	100.00

第4表

費用使途別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度	
1 営 業 費 用	12,659,794	100.00	100.00	93.34	293,759,857	92.47	91.10	111.61
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	0	0.00	29.28	0.00	95,545,902	30.08	21.04	157.19
(2) 配 水 及 び 給 水 費	18,330	0.14	30.41	0.44	5,839,433	1.84	1.51	133.56
(3) 総 係 費	12,641,464	99.86	40.30	231.25	1,162,412	0.37	1.94	20.71
(4) 受 注 工 事 費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.78	0.00
(5) 減 価 償 却 費	0	0.00	0.00	—	190,524,263	59.98	65.02	101.43
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	687,847	0.22	0.81	29.54
2 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	—	23,912,902	7.53	8.90	93.05
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	19,272,507	6.07	7.83	85.21
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	4,640,395	1.46	1.07	150.65
合 計	12,659,794	100.00	100.00	93.34	317,672,759	100.00	100.00	109.96

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率	科 目	金 額	構成比率		前年度に 対する 比率
		R4年度	R3年度				R4年度	R3年度	
1 人 件 費	12,659,794	3.83	4.48	93.34	薬 品 費	0	0.00	0.66	0.00
(1) 直接人件費	9,715,302	2.94	3.29	97.58	会 費 負 担 金	47,737	0.01	0.02	101.50
給 料	7,120,500	2.16	2.51	93.77	保 険 料	219,383	0.07	0.08	92.65
手 当	2,594,802	0.79	0.78	109.84	公 課 費	0	0.00	0.00	0.00
(2) 間 接 人 件 費	2,944,492	0.89	1.19	81.61	雑 費	0	0.00	0.00	0.00
賞与引当金繰入額	728,000	0.22	0.27	89.22	貸倒引当金繰入額	82,000	0.02	0.03	98.80
法 定 福 利 費	2,185,492	0.66	0.74	97.31	有形固定資産減価償却費	190,524,263	57.68	62.10	101.43
退 職 給 付 費	31,000	0.01	0.18	5.68	固 定 資 産 除 却 費	687,847	0.21	0.77	29.54
2 物 件 費その他の経費	317,672,759	96.17	95.52	109.96	企 業 債 利 息	18,912,507	5.73	7.40	84.52
工 事 請 負 費	0	0.00	0.75	0.00	他会計長期借入金利息	360,000	0.11	0.08	150.00
備 消 耗 品 費	77,965	0.02	0.33	7.71	雑 支 出	4,640,395	1.40	1.02	150.65
燃 料 費	96,556	0.03	0.03	118.75					
光 熱 水 費	0	0.00	0.96	0.00					
通 信 運 搬 費	34,255	0.01	0.45	2.51					
委 託 手 数 料	89,269,660	27.02	11.60	254.36					
賃 借 料	466,741	0.14	0.48	32.39					
修 繕 費	12,253,450	3.71	5.43	74.60					
動 力 費	0	0.00	3.33	0.00	合 計	330,332,553	100.00	100.00	109.21

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税等抜き)(単位:円)

原水及び浄水費	95,545,902円			支払利息及び 企業債取扱諸費	19,272,507	} 221,707,360	販売損益		
配水及び給水費	5,857,763円			雑支出	4,640,395		△105,203,995		
総係費	13,803,876円		総係費	13,803,876	} 197,794,458		販売価格 (給水収益)		
人件費	12,659,794円		減価償却費・資 産減耗費	191,212,110				116,503,365	
配水量	679,146 ^m		長期前受金戻入	△ 108,625,193					
有収水量	552,355 ^m								
		原水及び浄水費	95,545,902						
		配水及び給水費	5,857,763						
					101,403,665				
R4年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1 ^m 当たり単価	149円31銭	291円24銭	326円45銭	401円39銭	210円92銭	△190円47銭		
	内 訳	人件費	0円03銭	18円64銭	18円64銭	22円92銭	—	—	
		物件費	149円28銭	272円60銭	307円81銭	378円47銭	—	—	
その他の経費									
R3年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益		
	1 ^m 当たり単価	109円29銭	244円77銭	283円12銭	339円32銭	210円07銭	△129円25銭		
	内 訳	人件費	12円08銭	20円24銭	20円24銭	24円26銭	—	—	
		物件費	97円21銭	224円53銭	262円88銭	315円06銭	—	—	
その他の経費									
		原水及び浄水費	64,754,436						
		配水及び給水費	8,497,324						
					73,251,760				
原水及び浄水費	64,754,436円		総係費	11,078,932	} 164,053,061	} 189,750,937	販売損益		
配水及び給水費	8,497,324円		減価償却費・資 産減耗費	190,171,925			△72,280,645		
総係費	11,078,932円		長期前受金戻入	△ 110,449,556			販売価格 (給水収益)		
人件費	13,563,661円				117,470,292				
配水量	670,222 ^m			支払利息及び 企業債取扱諸費	22,617,582				
有収水量	559,207 ^m			雑支出	3,080,294				

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		R4年度	R3年度			R4年度	R3年度
1 固 定 資 産	3,109,086,973	97.16	98.10	1 固 定 負 債	1,044,828,507	32.65	35.21
(1) 有 形 固 定 資 産	3,109,086,973	97.16	98.10	(1) 企 業 債	982,998,507	30.72	33.36
ア 土 地	14,653,392	0.46	0.44	(2) 他 会 計 借 入 金	60,000,000	1.87	1.80
イ 建 物	209,978,188	6.56	6.82	(3) 退 職 給 付 引 当 金	1,830,000	0.06	0.05
ウ 構 築 物	2,636,052,894	82.38	83.51	2 流 動 負 債	160,456,554	5.01	4.98
エ 機 械 装 置	213,417,912	6.67	6.76	(1) 企 業 債	144,513,758	4.52	4.88
オ 車 両 運 搬 具	346,587	0.01	0.02	(2) 賞 与 引 当 金	728,000	0.02	0.02
カ 建 設 仮 勘 定	34,638,000	1.08	0.55	(3) そ の 他 未 払 金	7,948,779	0.25	0.08
2 流 動 資 産	90,957,623	2.84	1.90	(4) 未 払 消 費 税	7,236,700	0.23	0.00
(1) 現 金 預 金	74,028,272	2.31	1.76	(5) 一 時 預 り 金	29,317	0.00	0.00
(2) 未 収 金	16,929,351	0.53	0.14	3 繰 延 収 益	1,604,099,209	50.13	48.38
ア 未 収 給 水 収 益	1,891,782			(1) 長 期 前 受 金	1,604,099,209	50.13	48.38
イ 未 収 受 注 工 事 収 益	0			ア 受 贈 財 産 評 価 額	600,000		
ウ その他 営 業 未 収 金	12,500			イ 工 事 負 担 金	251,481,040		
エ 営 業 外 未 収 金	66,000			ウ 他 会 計 負 担 金	52,988,450		

オ未収消費税還付金	0			エ国庫補助金	984,079,461		
カその他未収金	15,154,883			オ他会計補助金	643,712,925		
キ貸倒引当金	△ 195,814			カ補償金	106,458,043		
				キ長期前受金収益化累計額	△ 435,220,710		
				4 資本金	329,000,485	10.28	9.85
				(1) 資本金	329,000,485	10.28	9.85
				ア組入資本金	7,000,000	0.22	0.21
				イ固有資本金	322,000,485	10.06	9.64
				5 剰余金	61,659,841	1.93	1.58
				(1) 利益剰余金	61,659,841	1.93	1.58
				ア減債積立金	50,000,000	1.56	0.90
				イ当年度未処分利益剰余金	11,659,841	0.36	0.69
資産合計	3,200,044,596	100.00	100.00	負債資本合計	3,200,044,596	100.00	100.00